

NEWS RELEASE

令和7年9月22日

お客さまへ

株式会社 栃木銀行
取締役頭取 仲田 裕之

ゼブラ電子株式会社様との「とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」 契約の締結について

株式会社栃木銀行（取締役頭取 仲田 裕之）は、「とちぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、「とちぎん PIF」）融資契約を、ゼブラ電子株式会社（代表取締役社長 小野 有理）様との間で締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

「とちぎん PIF」は、株式会社とちぎんキャピタル&コンサルティングと協業し、お客さまの事業活動全般に対して、環境・社会・経済に及ぼす影響（インパクト）を包括的に特定・評価し、プラスの影響（ポジティブインパクト）拡大とマイナスの影響（ネガティブインパクト）抑制に資する具体的な KPI（重要業績評価指標）を設定のうえで、定期的なモニタリングを通じて継続的に支援していくことを目的とした融資です。

当行は、ゼブラ電子株式会社様の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを下記のとおり特定・評価いたしました。それぞれについて、具体的な KPI（重要業績評価指標）を設定し、達成に向けて取り組んでまいります。

当行は、『豊かな地域社会づくりに貢献し、信頼される銀行をめざす』という経営理念のもと、お客さまのサステナビリティ経営への支援に取組み、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

契約締結日	令和7年9月22日（月）
企業名	ゼブラ電子株式会社
代表者	代表取締役社長 小野 有理
所在地	栃木県大田原市若草1丁目1475
事業内容	パワーコンディショナ・蓄電システム・各種インバータ ユニット製造業
融資金額	3億円
資金使途	事業資金
ホームページ	https://www.diaelec-hd.co.jp

NEWS RELEASE

2. 特定したインパクトにかかる目標・KPI／モニタリング体制

(1) 特定したインパクトにかかる目標・KPI（詳細は、「評価書」をご参照ください）

領域	特定したインパクト	目標・KPI	関連する SDGs
社会 経済 環境	「エネルギー」 「インフラ」 「気候の安定性」	<太陽光発電用パワーコンディショナの生産台数の増加> ・2027年3月期目標 37,162 台 <蓄電ハイブリッドシステムの生産台数の増加> ・2027年3月期目標 32,470 台	  
環境	「廃棄物」	<廃棄物リサイクル率の上昇> ・2027年3月期目標 72.0%	
社会	「健康及び安全性」	<有給休暇取得率の向上> ・2027年3月期目標 80.0%	

当行が、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づき、インパクトの特定・評価を行い、その適合性について、外部評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）からセカンドオピニオン（第三者意見）を取得しております。

(2) モニタリング体制

当行は、特定・評価したインパクトにかかる KPI の実績・進捗状況を年に 1 回以上モニタリングいたします。目標達成に向けた具体的な取組みを検討し、継続的に支援してまいります。



以上



ゼブラ電子株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 22 日

株式会社 栃木銀行

株式会社 とちぎんキャピタル&コンサルティング

i. 本評価書について

本評価書は、株式会社栃木銀行（以下、「当行」）がゼブラ電子株式会社（以下、「同社」）に対しポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」）を実施するにあたり、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価したものです。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブ・インパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、当行が開発した評価体系に基づいております。

尚、本評価書に記載されている情報は、現時点での当行の見解を示すものであり、同社から提供された情報、公開情報、及び一般的な業界情報に基づいています。

ii. エグゼクティブサマリー

同社は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社のグループ会社であり、栃木県大田原市に本社を置く、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニット、各種インバータユニットの製造を担う企業です。同社は、現代社会において不可欠な電子機器の基盤を支える技術を提供することで、情報化社会の発展、産業の高度化、そして持続可能な社会の実現に貢献しています。

本評価では、同社の事業活動がもたらす主要なインパクトとして、以下の3点を特定しました。

- (1) 再生可能エネルギーの普及とエネルギーレジリエンス強化に貢献する製品・サービスの提供
- (2) 環境負荷低減と循環型社会の構築に資する事業運営
- (3) 傍楽仲間達の働きがいとウェルビーイングを追求する職場環境の整備

当行は、本ファイナンスを通じて、同社が設定した KPI の達成を継続的にモニタリングし、インパクトの実現状況を確認するとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行うことで、同社の持続的な成長と社会課題解決への貢献を支援してまいります。

目次

i. 本評価書について	1
ii. エグゼクティブサマリー	2
第1章 企業概要	4
1-1. 企業情報	4
1-2. 企業の概況	5
1-3. サステナビリティ方針と活動	9
第2章 インパクトの特定	12
2-1. バリューチェーン分析	12
2-2. インパクトレーダーによる分析	14
2-3. 特定したインパクト	18
2-4. インパクトニーズの確認	19
2-4-1. 日本におけるインパクトニーズ	20
2-4-2. 栃木銀行が認識する社会課題との整合性	21
第3章 インパクトの評価	21
第4章 モニタリング	25
4-1. インパクトの管理体制	25
4-2. 当行によるモニタリング	26

第1章 企業概要

1-1. 企業情報

ゼブラ電子株式会社（以下、同社）は、ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社（以下、DEHD）のグループに属し、栃木県大田原市に本社を構える、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニット、各種インバータユニットの製造を担う企業です。

項目	内容
社名	ゼブラ電子株式会社
本社所在地	栃木県大田原市若草 1-1475
代表取締役	小野 有理
資本金	1 億円
売上高	162 億円（2025 年 3 月期現在）
設立	1967 年 12 月
主な事業内容	太陽光発電用パワーコンディショナ・蓄電池ユニット・各種インバータユニットの製造
従業員数 （傍楽仲間達数）	241 名（2025 年 3 月期現在）
親会社	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
沿革	1967 年 田淵電機株式会社全額出資により設立(資本金 3,000 万円) 1968 年 栃木県大田原市の誘致企業として各種低周波トランスの製造開始 1969 年 資本金 6,000 万円に増資 1970 年 カラーテレビ用プリント基板加工開始 1973 年 資本金 9,000 万円に増資 1977 年 直流安定化電源装置生産開始 1978 年 中国向け白黒テレビ仕上げ加工開始 1981 年 山形田淵電子工業株式会社 設立(資本金 5,000 万円) 1981 年 資本金 1 億 8,000 万円に増資 1986 年 資本金 1 億 8,800 万円に増資 1986 年 資本金 2 億 8,200 万円に増資 1994 年 半導体対応部品製造開始 1994 年 IECQ 製造業者認定取得

	1995 年 電磁調理器製造開始
	1997 年 太陽光発電用パワーコンディショナ製造開始
	2001 年 山形田淵電子工業株式会社を吸収合併、新庄工場として運営継続
	2002 年 新庄工場を大田原本社に統合
	2010 年 産業用パワーコンディショナ製造開始
	2012 年 EneTelus(エネテラス)ブランドパワーコンディショナ製造開始
	2013 年 営業部設立
	2014 年 太陽光発電所竣工
	2015 年 蓄電ハイブリッドシステム「EIBS(アイビス)」製造販売開始
	2019 年 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社の連結子会社となる
	2020 年 資本金 1 億円に減資 蓄電ハイブリッドシステム「EIBS(アイビス)7」製造販売開始
	2021 年 社名をゼブラ電子株式会社に変更

1-2. 企業の概況

(1) 事業の内容

同社が属する DEHD グループは、連結子会社 21 社（国内 5 社、海外 16 社）、持分法適用会社 3 社（関連会社 3 社）及び持分法非適用会社 5 社（非連結子会社 4 社、関連会社 1 社）により構成（2025 年 3 月 31 日現在）され、「自動車機器事業」「エネルギーソリューション事業」「電子機器事業」の事業三本槍のクロスチャネル・クロスセールの強みを活かして、カーボンニュートラル社会の実現に向けた事業を展開しています。

自動車機器事業	自動車用点火コイル及び電装品の開発、製造、販売及び保守サービスを展開しており、SUBARU 様やスズキ様などの大手自動車メーカーを中心にクライアントに有しています。 自動車機器事業 点火コイル  オンボードチャージャー  【主要お客様】 クボタ 様 SUBARU 様 スズキ 様 ダイハツ工業 様 トヨタ自動車 様 豊田自動織機 様 本田技研工業 様 マツダ 様 三菱自動車 様 現代自動車 様 比亞迪汽車工業有限公司(BYD) 様 Ford Motor Company 様 General Motors Company 様 Renault S.A. 様 Stellantis N.V. 様
-----------------------	---

エネルギーソリューション事業	太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニットなどの開発、製造、販売及び保守サービスを展開しており、シャープ様や長州産業様などの太陽光発電メーカーを中心にクライアントに有しています。 エネルギーソリューション事業 パワーコンディショナ 蓄電システム V2H(Vehicle to Home) 対応システム  【主要お客様】 一条工務店 様 シャープ 様 長州産業 様 長府工産 様 ハンファジャパン 様 ユアサ商事 様
電子機器事業	家庭向け冷暖房用及び給湯用着火装置、トランス・リアクター等の電子デバイス及び電子制御機器等の開発、製造、販売及び保守サービスを展開しており、キャノン様や三菱電機様などの家電メーカーを中心にクライアントに有しています。 電子機器事業 インバータユニット・コントローラ トランス・リアクター  【主要お客様】 キャノン 様 コロナ 様 スミトロニクス 様 ダイキン工業 様 東芝キャリア 様 マックス 様 三菱電機 様

このようなグループ事業の中で、同社は「エネルギーソリューション事業」の中核を担う製造拠点としての役割を担っています。

(2) 取扱商品

同社では、主に太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニットの製造を行っています。

太陽光発電用パワーコンディショナの用途は、太陽光パネルで発電された直流電力を、家庭や事業所で使用可能な交流電力に変換し、効率的な電力供給を可能にすることです。また、発電量を最大化する、系統を保護する、停電時に自立運転を行うといった役割も担います。

また、蓄電池ユニットの用途は、主に「電気料金の削減」と「停電時などのバックアップ電源」としての利用です。具体的には、太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせることで、昼間に発電した電気を

蓄え、夜間や電力需要の高い時間帯に放電して電気料金を節約したり、災害時などに停電が発生した場合に備えて、家庭や施設に必要な電力を供給したりすることが挙げられます。

<商品群>

◆蓄電池対応ハイブリッドパワコン
『EIBS7』



◆三相9.9kWパワコン



◆多機能パワコンシステム(V2H)



◆蓄電池対応ハイブリッドパワコン



蓄電システムの特長

電池増設可能

大容量
7.04 kWh (1台設置時)
14.08 kWh (2台設置時)

しっかり
つかえる

最大5.5 kW
のハイパワー

大容量パワコン

パワコン1台で
9.9kWまでラインナップ

狭小屋根対応

起動電圧35V~
パネル2枚~設置可能

1 大容量 (7.04 kWh) 蓄電池・実使用容量と、大出力の充放電 (5.5 kW) 能力

2 蓄電池容量及び導入スタイルの豊富なバリエーション

3 安全性が高く、寿命が長い蓄電池の搭載(リン酸リチウム)

4 新ユーザーインターフェイス採用と
音声お知らせ機能の搭載

5 システム15年保証(パワコン、電池ユニット)



卒 F I T 後も一日中、そして停電時も、
うちはいつでも、うちでつくった電気で暮らします

(3) 製造拠点

栃木県大田原市の緑豊かな環境の中に位置し、敷地面積 49,838 m²、建物面積 12,444 m²を誇る、同社のものづくりの中核拠点です。

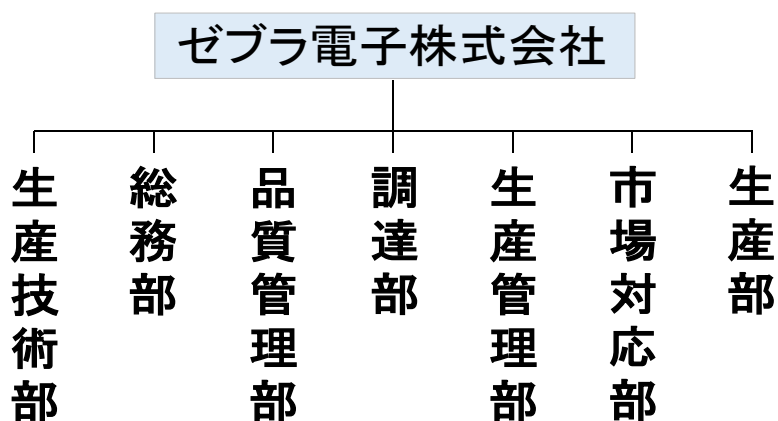
当工場の最大の特徴は、環境負荷低減への積極的な取り組みです。工場の屋根には出力 500kW の大規模な太陽光発電設備(ソーラーファーム)を設置しており、事業活動で消費する電力の一部をクリーンな再生可能エネルギーで賄っています。

< 製造拠点 >



(4) 組織図

高品質な製品開発と顧客満足の最大化を実現するため、各部門が専門性を発揮しつつ、有機的に連携する機能的な組織体制を構築しています。



○ 製造部門（生産技術部・生産部・生産管理部）

生産技術部が新製品の量産化に向けた生産プロセスの設計や生産効率の改善を担い、生産管理部が需要予測に基づいた生産計画の立案と進捗管理を行います。そして、生産部が実際の製造ラインにおいて、計画に沿った高品質な製品の組立・製造を実行します。これら製造関連部門が三位一体で連携することで、市場の要求に迅速に応える効率的な生産体制を実現しています。

○ 品質・サプライチェーン部門（品質管理部・調達部）

調達部は、グローバルなネットワークを活かして、製品に求められる高品質な部品や原材料を安定的に確保する役割を担います。品質管理部は、受け入れ部品から製造工程、完成品に至るまで、全プロセスで厳格な品質検査を実施し、製品の信頼性を保証する重要な砦となっています。

○ 顧客対応（市場対応部）

市場対応部は、顧客からの技術的な問い合わせや製品納入後のアフターサービスを担当し、顧客との長期的な信頼関係を構築します。

○ 管理部門（総務部）

総務部は、人事、経理、法務など会社全体の管理業務を担い、傍楽（はたらく）仲間達が業務に専念できる環境を整備することで、円滑な企業活動を支えています。

開発から調達、製造、品質保証、そして顧客対応に至るまで、各部署がそれぞれの専門性を最大限に発揮し連携することで、同社の価値提供体制が確立されています。この組織力が、同社の競争力と持続的成長の源泉となっています。

1-3. サステナビリティ方針と活動

(1) サステナビリティに関する方針

同社は、DEHD グループとして、「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、耀き疾走する傍楽仲間達の物心両面の幸せを追求します。」という経営理念のもと、エネルギーの利活用に長じた企業として CO2 排出削減と災害に対するレジリエンス（回復力・復元力）向上に資する技術開発及び製造活動を推進しており、同時に「傍楽仲間達」の持続的幸せを追求することを目指しています。

(2) サステナビリティに関する活動

<環境面>

① 事業活動における環境負荷低減

同社は、高品質な太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニットの安定供給を通じて、再生可能エネルギーの普及とクリーンな輸送の拡大を加速させ、社会全体の CO2 排出量削減を支えています。

また、同社のものづくりの拠点では、環境負荷低減への積極的な取り組みを行っています。具体的には、工場の屋根に出力 500kW の大規模な太陽光発電設備（ソーラーファーム）を設置しており、事業活動で消費する電力の一部をクリーンな再生可能エネルギーで賄っています。この取り組み

は、同社が掲げるサステナビリティ方針を具現化するものであり、脱炭素社会の実現に向けたコミットメントの象徴です。

<社会面>

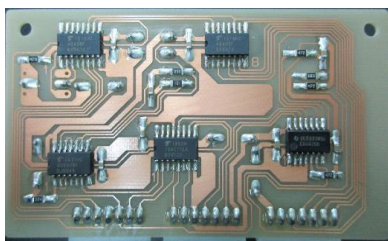
① 傍楽仲間達への教育制度

・半田検定制度導入

同社では、基板工法である半田品質の向上のため外部の手付けはんだ、はんだ槽検定を行っています。工程内のはんだ作業は、検定合格者が行い、安定した半田品質を実現しております。

手半田検定有資格者：生産工程に携わる傍楽仲間達の 62%

半田槽管理者検定：10 名



・国家検定「技能士」資格取得の取組

国家資格である「技能士」の技能検定において、特に「電子機器組立て技能検定」に力を入れており、1 級合格者 4 名、2 級合格者 17 名を有しております。

② 地域貢献活動

同社は、地域に根差した企業として、地元雇用創出や地域経済の活性化にも貢献しており、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しています。

大田原市産業文化祭 (毎年11月)  自社製品を展示し 地元の方にPR!	子供ものづくり大楽  製作したおもちゃでレースを開催し、 ものづくりの楽しさを勉強しました!
職場体験・ワーキングチャレンジ (毎年)  地元中高生の職場体験を 毎年受け入れています	地元清掃活動 (1回/月)  月に1回、工場周辺を 中心に草刈や清掃を 実施

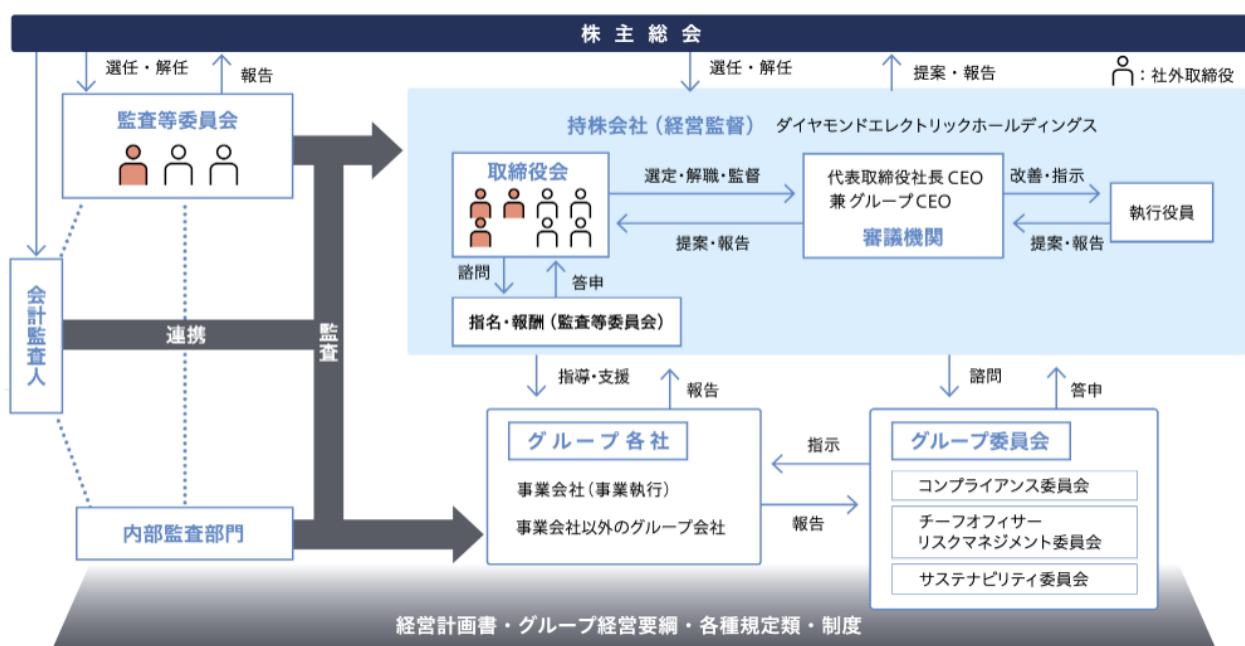
<経済>

① コーポレートガバナンスの基本的な考え方

同社が属する DEHD グループは、お客様第一を標榜する「経営理念」のもと、コーポレートガバナンスの充実に取り組むことにより、品質・コスト・納期において、お客様の発展に寄与し、信頼を獲得することを通じて、株主をはじめとする仕入先、地域社会、傍楽仲間達等、すべてのステークホルダーとの良好な関係を構築することにあります。

DEHD グループでは、これを実現するためにはコーポレート・ガコーポレートガバナンス不可欠との認識を共有しており、グループ各社が展開する事業や社員、組織等のあるべき姿を明示した DEHD グループの憲法及び指針書である「経営計画書」の考えのもと、グループ会社の管理方針や管理体制などを明示したグループ経営要綱及びグループ経営における責任と権限の範囲や役割を定めたグループ責任権限規定などグループのすべての傍楽仲間達が遵守すべきグループ規定類を定め、グループガバナンスを強化しております。

<体制>



② ディスクロージャーポリシー

DEHD グループは、お客様第一を標榜する経営理念のもと、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼向上のために、ステークホルダーの皆様との建設的な対話を通じ、持続的な企業価値向上を図っています。

第2章 インパクトの特定

2-1. バリューチェーン分析

同社は、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニット、各種インバータユニットのバリューチェーンにおいて、製品の製造・組立・品質検査を担っています。

具体的には、川上の電子部品メーカーや材料メーカーからパワー半導体や電子部品、筐体等を調達し、それらを基に自社で太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニット、各種インバータユニット等の製造・組立・品質検査を行っています。

同社が製造した製品は、川下のハウスメーカーや設備工事業者、機械メーカー等を通じて、最終的に一般家庭や企業、発電事業者といったエンドユーザーに届けられます。

これにより、太陽光発電による電力の利用、電力の安定化・レジリエンス強化、工場の省エネルギー化といった社会的な価値が創出されます。

同社のバリューチェーンは、以下の図のように整理できます。



同社の事業は、以下の流れです。

① 部材、梱包資材等の調達

御仕入先様から筐体、電子部品等が納品され、製造指図書に従ってキittingが行われ、各工程へ配膳されます。



② 自動実装工程

プリント基板の表面に IC チップなどの電子部品の取り付けを行う工程となります。ペースト状のはんだを印刷装置で基板に塗布、チップマウンターで実装、リフロー炉で部品の接着を行います。



③ ユニット工程

特殊な部品、大型部品等、自動機では対応できない部品を手作業で基板へ挿入し、フローはんだ槽を使用して部品を基板に固定し、画像検査、電気性能検査、自動防湿剤塗布乾燥が行われる工程となります。



④ 組立工程

自動実装工程、ユニット工程で生産された基板、トランスなどを筐体へ組み込む工程となります。性能検査、外観検査を経て、製品の完成となります。



⑤ 梱包・出荷

完成した製品はトラックに積み込まれ、指定の倉庫へ輸送、保管されます。



⑥ お客様

製品は商社様、販売店様を通して、お客様の元へお届けされ、施工業者様により設置が行われます。右記写真の上は太陽光発電用パワーコンディショナ、下は蓄電池ユニットとなります。



2-2. インパクトレーダーによる分析

(1) インパクトマッピング

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析を実施しました。以下のマッピングは、社会的側面、社会経済的側面、自然環境側面を反映した各インパクトエリア・トピックにおいて、同社および川上・川下の事業者が属する業種がもたらす「ポジティブ・インパクト」（以下 PI）と「ネガティブ・インパクト」（以下 NI）の発現状況を明らかにしたものです。

バリューチェーン			川上				自社		川下							
業種名			電池及び蓄電池製造業		電子部品及び基板製造業		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業		その他機械器具卸売業		建物建設		陸上太陽光発電			
業種コード			2720	2720	2610	2610	2710	2710	4659	4659	4100	4100	35421	35421		
ImpactType			Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative		
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代奴隷				◎						◎				
		児童労働				◎										
		データプライバシー														
		自然災害											◎			
	健康および安全性	健康及び安全性		○		○		○		○		◎		○		
		水													◎	
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧														
		エネルギー	◎				◎				○	○	◎			
		住居			○							◎				
		健康と衛生			○											
		教育														
		移動手段														
		情報			○											
		コネクティビティ			○											
		文化と伝統											○			
		ファイナンス														
		生計	雇用	○		○		○		○		○		○		○
	賃金		○	◎	○	◎	○	◎	○		○	◎	○	○		
	社会的保護			○		○		○		○		○				
	ジェンダー平等															
	平等と正義	民族・人権平等											◎			
		年齢差別														
		その他の社会的弱者											◎			
社会経済		強固な制度・平和・安定	法の支配													
	市民的自由															
	健全な経済															
	インフラ	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄	○		○		○		○		○				◎	
自然環境	気候の安定性	インフラ					○		○		◎					
		経済収束														
	生物多様性と生態系	気候の安定性		○		○		○		○		◎		◎		
		水域		○		○		○		○		○				
		大気		○		○		○		○		○		◎		
		土壌											◎			
		生物種								○		◎			◎	
		生息地								○		◎			◎	
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎				◎			○	
		廃棄物		◎		◎		◎		○		◎				

上記インパクトマッピングにてチェックが入った項目ごとに PI・NI の該当事由を確認するとともに、関連する SDGs 項目の洗い出しを行いました。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が直接与える影響は限定的であることから分析を省略します。

【同社の事業】

◆ 「エネルギー」「インフラ」

エネルギーへのアクセスおよびインフラ建設への貢献の観点で、ポジティブ・インパクト（PI）が指摘されています。

同社の主力事業である太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニットの製造は、再生可能エネルギーの導入促進や電力インフラの安定化に不可欠であり、ポジティブ・インパクト（PI）が現れます。また、同社が製造する蓄電池ユニットは、災害時における非常用電源として機能し、地域社会のレジリエンス向上と住民の安全・安心に貢献します。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

「9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」

◆ 「健康及び安全性」「雇用」「賃金」「社会的保護」

労働環境のほか、潜在的な低賃金や非正規労働の懸念があるとしてネガティブ・インパクト（NI）が指摘されます。一方、従業員の生活を支える観点でポジティブ・インパクト（PI）が指摘されます。

工場での製造工程には、感電や重量物の取り扱い等に伴う労働災害のリスクが生じる可能性があります。また、従業員の心身の健康維持も重要な課題です。同社は、労働安全衛生委員会の運用や継続的な設備投資を通じて作業環境の改善を進め、物理的な安全確保と労働負荷の軽減を図っています。加えて、有給休暇取得率の向上を目標に掲げるなど、ワークライフバランスの改善を通じた従業員（傍楽仲間達）の健康維持・増進にも積極的に取り組んでおり、これらの NI 低減に努めています。

一方、事業の拡大は、グリーン・ジョブ（環境関連の専門職）を含む地域での安定的な雇用創出というポジティブ・インパクト（PI）を生み出しています。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」

「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。」

◆「気候の安定性」

温室効果ガスの排出というネガティブ・インパクト（NI）が指摘されます。

同社は、自社工場への太陽光発電設備の導入に加え、工場や事務所照明のLED化、省エネ性能の高い設備の導入、設備の定期的な点検・メンテナンスの徹底といった取り組みを継続的に実施するなど省エネルギー活動の推進により、このNIの低減に努めています。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「7.2：2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

「13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。」

◆「水域」「大気」

汚染の原因となる可能性があるというネガティブ・インパクト（NI）が指摘されます。

設備の洗浄時に排出される有機化合物等が、水域や大気に影響を与える可能性があります。同社は、関連法規制の遵守はもちろんのこと、適正な管理や化学物質の管理体制強化により、このNIの低減に努めています。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「6.3：2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。」

「12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、化学物質やすべての廃棄物の環境上適正な管理を達成し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」

◆「資源強度」「廃棄物」

製造工程におけるエネルギー、水、金属、鉱物等の大量消費や、使用済み機械等の処分に伴う産業廃棄物の発生というネガティブ・インパクト（NI）が指摘されます。

製造業の特性上、原材料の調達・使用や、製造工程における端材・不良品の発生は避けられませんが、同社は、製造プロセスの効率化による歩留まり向上や、発生した廃棄物の分別徹底とリサイクル率向上に取り組むことで、この NI の低減に努めています。

また、同社が提供する太陽光発電用パワーコンディショナや蓄電池ユニットについて、老朽化した際に安易に廃棄するのではなく、修理や部品交換で継続利用（再利用）する取り組みを推進しています。製品ライフサイクルを延伸させることで、廃棄物の発生を抑制するとともに、新品製造に伴う温室効果ガスの排出を削減し、NI の低減に努めています。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「12.2：2030 年までに、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」

「12.5：2030 年までに、予防、削減、リサイクル及び再利用（リユース）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

【川下の事業】

◆「気候の安定性」

温室効果ガスの排出量削減に貢献という観点で、ポジティブ・インパクト（PI）が指摘されています。

同社が製造する太陽光発電用パワーコンディショナおよび蓄電池ユニットは、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大と安定供給に不可欠な製品です。これらの製品の普及を通じて、化石燃料への依存を低減し、社会全体の温室効果ガス（GHG）排出量削減に直接的に貢献することで、気候変動の緩和に大きく寄与していきます。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられます。

「7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。」

「13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。」

尚、インパクトマッピングではその他のインパクトエリア・トピックについても PI・NI が抽出されていますが、同社の事業により与える影響は限定的のため分析対象としていません。

2-3. 特定したインパクト

上記のバリューチェーン分析およびインパクトレーダーによるマッピングの結果を踏まえ、同社の事業活動が社会・環境・経済に与える影響のうち、特に重要かつ同社が重点的に取り組み、ポジティブ・インパクトを拡大またはネガティブ・インパクトを緩和できるインパクトを以下の通り特定しました。

(1) 再生可能エネルギーの普及とエネルギーレジリエンス強化に貢献する製品・サービスの提供強化

同社の主力製品は、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電池ユニットです。

太陽光発電用パワーコンディショナは太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大に不可欠であり、その普及を促進することで、社会全体の脱炭素化に直接的に貢献します。

また、蓄電池ユニットは、電力需要の平準化や災害時の非常用電源として機能することで、電力インフラの安定化とレジリエンス（強靱性）強化に寄与します。

このように、同社は製品・サービスの提供を通じて、気候変動の緩和に貢献しています。

本事業を通じて、「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」の項目にポジティブ・インパクト（PI）を拡大させると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

- 「7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに」
- 「9.産業と技術革新の基盤をつくろう」
- 「13.気候変動に具体的な対策を」

(2) 環境負荷低減と循環型社会の構築に資する事業運営

同社の製造過程では、製造業として資源消費と廃棄物発生は避けられないものですが、これを重要な経営課題と認識し、その緩和に向けて積極的に取り組みます。具体的には、製造工程で発生する廃棄物のリサイクルを推進することで、資源の有効活用を図り、循環型社会の構築に貢献する方針です。これは、事業活動に伴う環境負荷を低減し、持続可能な生産体制を確立しようとする重要な

取り組みです。

本事業を通じて、「廃棄物」の項目に対し、ネガティブ・インパクト（NI）を抑制すると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

「12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用（リデュース、リユース、リサイクル）により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」

(3) 傍楽仲間達の働きがいとウェルビーイングを追求する職場環境の整備

同社は、持続的な企業成長の基盤は傍楽仲間達であるとの認識のもと、有給休暇の取得促進をはじめとする働きやすい環境整備を推進しています。これにより、傍楽仲間達数のエンゲージメントとウェルビーイングを高め、心身ともに健康で意欲高く働くことができる職場づくりを目指しています。

本事業を通じて、労働災害や心身の不調につながるという「健康と安全性」の項目に対し、ネガティブ・インパクト（NI）を抑制すると考えられます。

SDGs では、以下に該当すると考えられます。

「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」

これらの特定されたインパクトは、同社の経営戦略と深く結びついており、持続可能な企業価値の向上と社会貢献の両立を目指す同社のコミットメントを示すものです。

2-4. インパクトニーズの確認

特定した 3 つのインパクトが、国内外および地域の社会課題解決にどれほど貢献しうるかを評価するため、日本全体、そして当行が認識する社会課題との整合性を確認しました。

2-4-1. 日本におけるインパクトニーズ

国内におけるインパクトニーズと、本 PIF で特定したインパクトとの関係性を確認するため、持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN) 等が発行する「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照しています。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点です。

「7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに」

「8：働きがいも経済成長も」

「9：産業と技術革新の基盤をつくろう」

「12：つくる責任 つかう責任」

「13：気候変動に具体的な対策を」

同ダッシュボードでは、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を「赤：大きな課題が残る」、「橙：大きな課題が残っている」、「黄：課題が残る」、「緑：SDGs 達成」の 4 段階で評価しています。

日本の達成状況を見ると、本 PIF で特定したインパクトに関連するゴールのうち、「12」「13」については「大きな課題が残る（赤）」、「7」「9」については「大きな課題が残っている（橙）」、「8」については「課題は残る（黄）」とされています。



[出所：SDSN]

このことから、本 PIF で特定したインパクトは、日本国内において SDGs 達成に向けた優先度の高い課題と整合しており、その取り組みは国内のインパクトニーズに応える有意義なものであると判断できます。

2-4-2. 栃木銀行が認識する社会課題との整合性

本 PIF の実行は、栃木銀行の経営理念およびサステナビリティ方針と方向性が一致するものです。

栃木銀行は、地域金融機関として「地域社会の発展に貢献する」ことを経営理念の根幹に据え、地域企業への円滑な資金供給を通じて、地域経済の持続的な成長を支援することを使命としています。また、栃木銀行が定めるサステナビリティ基本方針においても、事業活動を通じた社会・環境課題の解決への貢献を重要な経営課題と位置付けています。

本 PIF は、融資先企業の SDGs 達成に向けた取り組みを金融面から支援するものであり、特に本件で対象とする SDGs ゴール「7」、「8」、「9」、「12」、「13」は、脱炭素社会の実現、サーキュラーエコノミーへの移行、働きがいのある社会の実現といった、地域社会および日本全体にとって喫緊の課題に対応するものです。

したがって、本 PIF を通じて融資先企業のポジティブ・インパクト創出を支援することは、当行の経営理念およびサステナビリティ方針を具現化する具体的な取り組みであり、両者の方向性は合致していると判断できます。

以上、同社の事業活動は日本が抱える課題解決に大きく貢献するものであり、当行の目指す方向性とも強く整合しています。本ファイナンスは、同社の取り組みを支援することで、地域社会の持続的な成長と SDGs 達成に繋がるものと高く評価できます。

第3章 インパクトの評価

本章では、特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトトピック、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

(1) 再生可能エネルギーの普及とエネルギーレジリエンス強化に貢献する製品・サービスの提供強化

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面・社会経済的側面・自然環境的側面においてポジティブ・インパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 13 気候変動に 具体的な対策を
内容・対応方針	① 生産体制の強化と効率化 旺盛な市場需要に対応するため、生産ラインの増強や自動化設備への投資を計画的に実行します。また、DX を推進し、生産計画から出荷までの一連のプロセスを最適化することで、生産性の向上を図ります。 ② 技術開発と製品競争力の向上 同社の強みである電力変換技術をさらに進化させ、研究開発への投資を継続します。具体的には、電気代の安い夜間に蓄電池へ電力を蓄え、日中は太陽光発電（PV）で創出した電力と合わせて家庭の電力を賄う、高効率な自家発電・自家消費システムを実現します。これにより、ユーザーの経済的メリットと環境貢献を両立させ、市場における競争優位性を確保します。 ③ 販路拡大とパートナーシップ強化 自家消費型太陽光発電への関心の高まりを捉え、既存の販売網に加え、新たな顧客層を開拓するためのマーケティング活動を強化します。また、ハウスメーカーやエネルギー関連事業者等との戦略的パートナーシップを深めることで、製品の導入機会を拡大します。
目標と KPI	・ 太陽光発電用パワーコンディショナの生産台数の増加 2026 年 3 月期目標：30,712 台 2027 年 3 月期目標：33,783 台

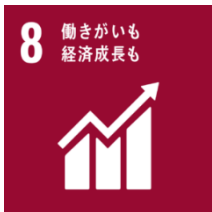
	2028 年 3 月期目標：37,162 台 (2025 年 3 月期実績：29,145 台) ・ 蓄電池ユニット生産台数の増加 2026 年 3 月期目標：26,835 台 2027 年 3 月期目標：29,519 台 2028 年 3 月期目標：32,470 台 (2025 年 3 月期実績：25,525 台) ※いずれも 2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定します。
--	---

(2) 環境負荷低減と循環型社会の構築に資する事業運営

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面においてネガティブ・インパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 分別の徹底と再資源化の推進 製造工程で発生する部材梱包用の緩衝材、ビニール袋等の廃プラスチック、部材輸送用木製パレット、廃油、紙類等の廃棄物について、分別ルールを再徹底し、従業員（傍楽仲間達）への教育を強化します。これにより有価物として売却可能な品目を増やし、再資源化のルートを拡大します。 ② サプライヤー・処理業者との連携強化 リサイクル技術の高い専門処理業者との連携を強化し、従来は埋め立てや焼却処分をしていた廃棄物のマテリアルリサイクル・サーマルリサイクルを推進します。 ③ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の活性化

	設計段階から使用部品の点数削減やリサイクルしやすい材料の選定を検討するなど、リデュース・リユースの視点を取り入れた活動を強化します。また、DX化推進により、手書きから電子化へ切り替えていくことでペーパーレス化へ取り組み、廃棄物排出量そのものの抑制にも努めます。
目標と KPI	・廃棄物リサイクル率の向上（対象：部材梱包用の緩衝材、ビニール袋等の廃プラスチック、部材輸送用木製パレット、廃油、紙類） 2026 年 3 月期目標：68.0% 2027 年 3 月期目標：70.0% 2028 年 3 月期目標：72.0% （2025 年 3 月期実績：66.5%） ※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定します。

(3) 傍楽（はたらく）仲間達の働きがいとウェルビーイングを追求する職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブ・インパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「健康及び安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 休暇を取得しやすい風土の醸成 経営トップが率先して休暇取得の重要性を発信するとともに、管理職を対象とした研修を実施し、部下の休暇取得を積極的に後押しするマネジメントを推奨します。 ② 柔軟な休暇制度の運用と計画的取得の促進 有給休暇取得状況の掲示等により見える化や時間単位での休暇取得制度の活用や、夏季・年末年始等における計画的付与制度を積極的に運用し、従業員（傍楽仲間達）が個々の事情に合わせて柔軟に休暇を取得できる環境を整えます。

	③ 業務効率化と多能工化の推進 デジタルツールの活用や業務プロセスの見直しにより、業務の属人化を解消し、効率化を図ります。これにより、従業員（傍楽仲間達）一人ひとりが安心して休暇を取得できる体制を構築します。
目標と KPI	・ 有給休暇取得率の向上 2026 年 3 月期目標：76.0% 2027 年 3 月期目標：78.0% 2028 年 3 月期目標：80.0% (2025 年 3 月期実績：76.0%) ※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定します。

第4章 モニタリング

4-1. インパクトの管理体制

同社は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおいて特定されたインパクトの実現状況を確実に管理するため、以下の体制を構築し運用します。

(1) 担当部署の設置と責任者の明確化

サステナビリティ推進室（仮称）を設置し、特定インパクトの進捗管理と関連部署との連携を統括します。各 KPI には担当部署（例：生産管理部、総務部）を割り当て、それぞれの目標達成に対する責任者を明確にします。

(2) 経営層によるレビュー

取締役会または経営会議または安全衛生委員会において、少なくとも年に 1 回、特定インパクトに関する進捗状況および KPI 達成状況の報告を行い、経営層によるレビューと承認を得ます。レビューの結果に基づき、必要に応じて戦略や取り組み内容の見直し、改善策の指示を行います。

(3) 全社的な意識共有

特定インパクトとその目標 KPI は、社内報などを通じて全傍楽仲間達数に周知し、個々の業務における貢献意識を高めます。部門横断的なプロジェクトチームを組成し、特定インパクトに関する取り組みを推進することで、組織全体の連携を強化します。

4-2. 当行によるモニタリング

当行は、同社と連携し、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで特定されたインパクトの進捗状況を継続的にモニタリングします。

(1) 定期的な情報共有

当行とゼブラ電子株式会社は、年に1回以上の定期的な会議または書面による情報共有を行います。この情報共有では、各KPIの達成状況、目標達成に向けた具体的な取り組みの進捗、課題、および将来の計画について詳細に確認します。

(2) 実績データの確認

同社は、設定されたKPIについて、定期的の実績データを収集し、当行に報告します。当行は、報告されたデータが適切に測定・評価されているかを確認します。

必要に応じて、同社の関係者へのヒアリングや現場視察などを実施し、定性的な側面からのインパクトの実現状況も把握します。

(3) 課題解決に向けた提案

モニタリングを通じて特定された課題や、目標達成が困難な状況が認められた場合、当行は同社に対し、専門的な知見に基づいた改善策や新たな取り組みに関する提案を行います。

同社は、当行からの提案を参考に、事業計画やサステナビリティ戦略に反映させることを検討します。

(4) 情報開示

同社は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの対象となる特定インパクトに関する情報（KPIの実績を含む）を、自社のウェブサイトやサステナビリティレポート等を通じて、対外的に開示することを推奨します。

当行も、本ファイナンスの実施およびモニタリング結果を、当行のウェブサイトや関連資料を通じて開示します。

本モニタリングプロセスを通じて、同社の特定インパクト実現に向けた取り組みを継続的に支援し、その成果を社会に発信することで、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの透明性と信頼性を確保してまいります。

<留意事項>

本評価書は、株式会社栃木銀行がゼブラ電子株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを評価したものです。本評価書の利用にあたっては、以下の点にご留意ください。

1. 評価情報の限定性

本評価書の内容は、当行が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、当行による同社へのヒアリング（想定）、および電子部品・機器製造業の一般的な特性に基づき、現時点での状況の評価したものです。同社に関する具体的な財務数値や事業展開の詳細は未公開であるため、一部の情報は一般的な仮定に基づいて記述されています。したがって、将来における同社の実現可能性やポジティブな成果等を保証するものではありません。

2. 情報の正確性・完全性

当行が本評価に際して用いた情報は、その裁量により信頼できると判断したものではありませんが、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性について独自に検証しているわけではありません。当行は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。

3. 将来予測に関する事項

本評価書には、同社の将来の事業戦略や目標に関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での当行および同社の認識に基づいた将来予測であり、将来の経済情勢、市場環境、法規制の変更、技術革新の進展、その他の様々なリスクや不確実な要因によって、実際の成果が大きく異なる可能性があります。

4. 投資勧誘ではないこと

本評価書は、特定の投資商品やサービスの勧誘、売買の推奨を目的としたものではありません。投資判断は、本評価書に依拠することなく、お客様ご自身の判断と責任において行われるべきものです。

5. 著作権等

本評価書の内容に関する著作権は、当行に帰属します。当行の事前の書面による承諾を得ることなく、本評価書の全部または一部を複製、転載、引用、またはその他の方法で利用することは禁止します。

本評価書に記載された評価は、本ファイナンスの実施時点における評価であり、同社の取り組みや外部環境の変化に応じて、将来的に見直しが行われる可能性があります。



セカンドオピニオン

栃木銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2025 年 9 月 22 日

ゼブラ電子株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：新井 真美

格付投資情報センター(R&I)は栃木銀行がゼブラ電子に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、栃木銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して栃木銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

栃木銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ゼブラ電子株式会社
所在地	栃木県大田原市
設立	1967 年 12 月
資本金	1 億円
事業内容	太陽光発電用パワーコンディショナ・蓄電池ユニット・各種インバータユニットの製造
売上高	162 億円(2025 年 3 月期)
従業員数	241 名(2025 年 3 月時点)

(2) インパクトの特定

栃木銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

栃木銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、栃木銀行が掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 9 月 12 日付セカンドオピニオン「株式会社栃木銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/09/news_release_suf_20250912_jpn_1.pdf

① 再生可能エネルギーの普及とエネルギーレジリエンス強化に資する製品・サービスの提供強化

インパクトの種類	社会的側面・社会経済的側面・自然環境的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	① 生産体制の強化と効率化 旺盛な市場需要に対応するため、生産ラインの増強や自動化設備への投資を計画的に実行する。また、DX を推進し、生産計画から出荷までの一連のプロセスを最適化することで、生産性の向上を図る ② 技術開発と製品競争力の向上 同社の強みである電力変換技術をさらに進化させ、研究開発への投資を継続する。具体的には、電気代の安い夜間に蓄電池へ電力を蓄え、日中は太陽光発電（PV）で創出した電力と合わせて家庭の電力を賄う、高効率な自家発電・自家消費システムを実現する。これにより、ユーザーの経済的メリットと環境貢献を両立させ、市場における競争優位性を確保していく ③ 販路拡大とパートナーシップ強化 自家消費型太陽光発電への関心の高まりを捉え、既存の販売網に加え、新たな顧客層を開拓するためのマーケティング活動を強化する。また、ハウスメーカーやエネルギー関連事業者等との戦略的パートナーシップを深めることで、製品の導入機会を拡大する
目標・KPI	- 太陽光発電用パワーコンディショナの生産台数の増加 2026 年 3 月期目標:30,712 台 2027 年 3 月期目標:33,783 台 2028 年 3 月期目標:37,162 台 (2025 年 3 月期実績:29,145 台) - 蓄電池ユニット生産台数の増加 2026 年 3 月期目標:26,835 台 2027 年 3 月期目標:29,519 台 2028 年 3 月期目標:32,470 台 (2025 年 3 月期実績:25,525 台) ※いずれも 2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

② 環境負荷低減と循環型社会の構築に資する事業運営

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	① 分別の徹底と再資源化の推進 製造工程で発生する部材梱包用の緩衝材、ビニール袋等の廃プラスチック、部材輸送用木製パレット、廃油、紙類等の廃棄物について、分別ルールを再徹底し、従業員（傍楽仲間達）への教育を強化する。これにより有価物として売却可能な品目を増やし、再資源化のルートを拡大する ② サプライヤー・処理業者との連携強化 リサイクル技術の高い専門処理業者との連携を強化し、従来は埋め立てや焼却処分をしていた廃棄物のマテリアルリサイクル・サーマルリサイクルを推進する ③ 3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動の活性化 設計段階から使用部品の点数削減やリサイクルしやすい材料の選定を検討するなど、リデュース・リユースの視点を取り入れた活動を強化する。また、DX 化推進により、手書きから電子化へ切り替えていくことでペーパーレス化へ取り組み、廃棄物排出量そのものの抑制にも努める
目標・KPI	・ 廃棄物リサイクル率の向上（対象：部材梱包用の緩衝材、ビニール袋等の廃プラスチック、部材輸送用木製パレット、廃油、紙類） 2026 年 3 月期目標：68.0% 2027 年 3 月期目標：70.0% 2028 年 3 月期目標：72.0% （2025 年 3 月期実績：66.5%） ※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

③ 傍楽(はたらく)仲間達の働きがいとウェルビーイングを追求する職場環境の整備

インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「健康および安全性」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	① 休暇を取得しやすい風土の醸成 経営トップが率先して休暇取得の重要性を発信するとともに、管理職を対象とした研修を実施し、部下の休暇取得を積極的に後押しするマネジメントを推奨する ② 柔軟な休暇制度の運用と計画的取得の促進 有給休暇取得状況の掲示等により見える化や時間単位での休暇取得制度の活用や、夏季・年末年始等における計画的付与制度を積極的に運用し、従業員(傍楽仲間達)が個々の事情に合わせて柔軟に休暇を取得できる環境を整える ③ 業務効率化と多能工化の推進 デジタルツールの活用や業務プロセスの見直しにより、業務の属人化を解消し、効率化を図る。これにより、従業員(傍楽仲間達)一人ひとりが安心して休暇を取得できる体制を構築する
目標・KPI	・ 有給休暇取得率の向上 2026 年 3 月期目標:76.0% 2027 年 3 月期目標:78.0% 2028 年 3 月期目標:80.0% (2025 年 3 月期実績:76.0%) ※2029 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

栃木銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。